

5 様式編

第20章 様式一覧

20.1 国様式

1. 様式第二 許可申請書（土地の形質変更） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書
2. 様式第三 資金計画書（土地の形質変更） 資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）
3. 様式第四 許可申請書（土石の堆積） 土石の堆積に関する工事の許可申請書
4. 様式第五 資金計画書（土石の堆積） 資金計画書（土石の堆積に関する工事）
5. 様式第六 許可証 許可証
6. 様式第七 変更許可申請書（土地の形質変更） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書
7. 様式第八 変更許可申請書（土石の堆積） 土石の堆積に関する工事の変更許可申請書
8. 様式第九 完了検査申請書 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書
9. 様式第十 検査済証 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証
10. 様式第十一 確認申請書 土石の堆積に関する工事の確認申請書
11. 様式第十二 確認済証 土石の堆積に関する工事の確認済証
12. 様式第十三 中間検査申請書 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書
13. 様式第十四 中間検査合格証 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証
14. 様式第十五 区域指定時の届出書（土地の形質変更） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書
15. 様式第十六 区域指定時の届出書（土石の堆積） 土石の堆積に関する工事の届出書
16. 様式第十七 擁壁等の除去の届出書 擁壁等に関する工事の届出書
17. 様式第十八 公共施設用地からの転用の届出書 公共施設用地の転用の届出書
18. 様式第十九 特盛区域における工事の届出書（土地の形質変更） 特定盛土等に関する工事の届出書
19. 様式第二十 特盛区域における工事の届出書（土石の堆積） 土石の堆積に関する工事の届出書
20. 様式第二十一 特盛区域における工事の変更届出書（土地の形質変更）
特定盛土等に関する工事の変更届出書
21. 様式第二十二 特盛区域における工事の届出書（土石の堆積） 土石の堆積に関する工事の変更届出書
22. 様式第二十三 標識（土地の形質変更） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識
23. 様式第二十四 標識（土石の堆積） 土石の堆積に関する工事の標識

様式第二 許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 第 30 条第 1 項 } の規定により、					※手数料欄	
許可を申請します。						
年 月 日 殿 申請者 氏名						
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()				
2 設計者住所氏名						
3 工事施行者住所氏名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無				
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ		メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
				センチ メートル	メートル	

	ト 崖面の保護の方法			
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法			
	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ その他 の 措 置			
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	ワ 工 程 の 概 要			
11 その他 必 要 な 事 項				
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第三 資金計画書（土地の形質変更）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度		年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	〇〇〇						
	借入償還金						
	〇〇〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	〇〇〇						
	処分収入						
	〇〇〇						
	補助負担金						
	〇〇〇						
	〇〇〇						
	計						
借入金の借入先							

様式第四 許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 第30条第1項 } の規定により、許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名				※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()			
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5 土地の面積		平方メートル			
6 工事の目的					
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル			
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル			
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル			
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配				
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置				
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置				
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅		
			メートル		
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置				
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置				
	ヌ 工事中の危害防止のための措置				
	ル そ の 他 の 措 置				
ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日				
ワ 工事完了予定年月日	年 月 日				
カ 工程の概要					
8 その他必要な事項					

※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 ※印のある欄は記入しないでください。 - 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第五 資金計画書（土石の堆積）

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度		年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	〇〇〇						
	借入償還金						
	〇〇〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	〇〇〇						
	処分収入						
	〇〇〇						
	補助負担金						
	〇〇〇						
	〇〇〇						
	計						
借入金の借入先							

許可証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 14 条第 2 項（第 16 条第 3 項において準用する場合を含む。）
第 33 条第 2 項（第 35 条第 3 項において準用する場合を含む。） }

の規定により、下記の条件を付して許可する。

1	工事をする土地の所在地及び地番	
2	工事主住所氏名	
3	許可番号	第 号
4	許可対象行為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
5	許可期間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6	条件	

様式第七 変更許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、変更 の許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名					※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()				
2 設計者住所氏名						
3 工事施行者住所氏名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル				
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル				
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル			
		切土	立方メートル			
	ニ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ヘ 排水施設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長	
				センチメートル	メートル	
ト 崖面の保護の方法						
チ 崖面以外の地表面の保護の方法						
リ 工事中の危害防止のための措置						

	ヌ その他 の 措 置			
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	ワ 工 程 の 概 要			
11 その他 必 要 な 事 項				
12 変 更 の 理 由				
13 許 可 番 号		第 号		
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第八 変更許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項 } の規定により、許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名			※手数料欄	
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)		()		
2 設 計 者 住 所 氏 名				
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)		
5 土 地 の 面 積		平方メートル		
6 工 事 の 目 的				
工 事 の 概 要	イ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル		
	ロ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル		
	ハ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル		
	ニ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 最 大 勾 配			
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	ト 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨 水 其 他 の 地 表 水 を 有 効 に 排 除 する措置			
	リ 堆 積 した 土 石 の 崩 壊 に 伴 う 土 砂 の 流 出 を 防止する措置			
	ヌ 工 事 中 の 危 害 防 止 の た め の 措 置			
	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日		
ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日			
カ 工 程 の 概 要				
8 そ の 他 必 要 な 事 項				

9 変 更 の 理 由			
10 許 可 番 号		第 号	
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した 条件	※許 可 番 号 欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 ※印のある欄は記入しないでください。 - 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

※受	付	欄
年	月	日
第		号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 1 項
第 36 条第 1 項 } の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

下記の宅地造成及び特定盛土等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等

規制法 { 第 13 条第 1 項
第 31 条第 1 項 } の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	第 号
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
4 工 事 主 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 検 査 員 職 氏 名	

※受	付	欄
年	月	日
第		号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 4 項
第 36 条第 4 項 } の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

土石の堆積に関する工事の確認済証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

下記の土石の堆積に関する工事について、
 { 第 17 条第 4 項
第 36 条第 4 項 } の規定による確認の結果、
 堆積されていた全ての土石が除却されたことを証明する。

1 許 可 番 号	第 号
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
4 工 事 主 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 確 認 員 職 氏 名	

※受	付	欄
年	月	日
第		号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項
第 37 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 4 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6 及び 7 欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第13条第1項
第31条第1項 } の規定に適合していることを証明する。

1 許可番号	第 号	
2 許可年月日	年 月 日	
3 工事を行っている土地の所在地及び地番		
4 工事主住所氏名		
5 中間検査年月日	年 月 日	
6 中間検査の対象	検査実施回	第 回
	特定工程	
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日
7 検査員職氏名		

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
2 工 事 を し て い る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
3 工 事 を し て い る 土 地 の 面 積	平方メートル	
4 盛 土 の タ イ プ	平地盛土・腹付け盛土 ・谷埋め盛土	
5 盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル	
6 盛 土 又 は 切 土 を し る 土 地 の 面 積	平方メートル	
7 盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土	立方メートル
	切 土	立方メートル
8 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	
9 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
10 工 事 の 進 捗 状 況		

〔注意〕

- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
2 工 事 を し て い る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
3 工 事 を し て い る 土 地 の 面 積	平方メートル
4 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル
5 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル
6 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル
7 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
8 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
9 工 事 の 進 捗 状 況	

〔注意〕

- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 3 項
第 40 条第 3 項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工 事 が 行 わ れ る 土 地 の所在地及び地番	
2 行 お う と す る 工 事 の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 4 項
第 40 条第 4 項 } の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在地 及び地番	
2 転 用 し た 土 地 の 面 積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()			
2 設 計 者 住 所 氏 名				
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5 土 地 の 面 積	平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況				
7 工事完了後の土地 利用				
8 盛 土 の タ イ プ	平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形	溪流等への該当 有・無			
工 事 の 概 要	10 イ 盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル		
	ロ 盛 土 又 は 切 土 を す る 土 地 の 面 積	平方メートル		
	ハ 盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土	立方メートル	
		切 土	立方メートル	
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ 延 長
				メートル メートル
	ホ 崖 面 崩 壊 防 止 施 設	番 号	種 類	高 さ 延 長
				メートル メートル

ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
			センチメートル	メートル
ト 崖面の保護の方法				
チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
リ 工事中の危害防止のための措置				
ヌ その他の措置				
ル 工事着手予定年月日	年 月 日			
ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日			
ワ 工程の概要				
11 その他必要な事項				

〔注意〕

1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。

6 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()	
2	設 計 者 住 所 氏 名		
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5	土 地 の 面 積	平方メートル	
6	工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日		
ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項		

〔注意〕

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十一 特盛区域における工事の変更届出書（土地の形質変更）

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				

	チ 崖面以外の地表面の保護の方法	
	リ 工事中の危害防止のための措置	
	ヌ そ の 他 の 措 置	
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ワ 工 程 の 概 要	
11	そ の 他 必 要 な 事 項	
12	変 更 の 理 由	
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 6 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

様式第二十二 特盛区域における工事の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()	
2 設 計 者 住 所 氏 名		
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5 土 地 の 面 積	平方メートル	
6 工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	
	ト 空地の設置	番 号 空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	
	ヌ 工事中の危害防止のための措置	
	ル そ の 他 の 措 置	
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日
	ヾ 工事完了予定年月日	年 月 日
	カ 工程の概要	

8 そ の 他 必 要 な 事 項	
9 変 更 の 理 由	
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。	

様式第二十三 標識（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →					
70 センチメートル以上	{ 宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出 }			済標識	
	1	工事主の住所氏名			
	2	許可番号	第 号		
	3	許可又は届出年月日	年 月 日		
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル	
			切土	立方メートル	
	9	工事着手予定年月日	年 月 日		
	10	工事完了予定年月日	年 月 日		
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先				
12	許可または届出担当の都道府県部局名称連絡先				
↑ 50 センチメートル以上 ↓					

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四 標識（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →				
↑ 70 センチメートル以上 ↓	土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
	1	工事主の住所氏名		見取図
	2	許可番号	第 号	
	3	許可又は届出年月日	年 月 日	
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	9	工事着手予定年月日	年 月 日	
	10	工事完了予定年月日	年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可または届出担当の都道府県部局名称連絡先			
↑ 50 センチメートル以上 ↓				

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

20.2 市様式

1. 様式第 1 号 土地立入通知書
2. 様式第 2 号 障害物の伐除及び土地の試掘等許可書
3. 様式第 3 号 障害物伐除等通知書
4. 様式第 4 号 障害物伐除通知書
5. 様式第 5 号 身分証明書
6. 様式第 6 号 設計者の資格に関する申告書
7. 様式第 7 号 同意書
8. 様式第 8 号 周知措置報告書
9. 様式第 9 号 工事主の資力及び信用に関する申告書
10. 様式第 10 号 工事施行者の能力に関する申告書
11. 様式第 11 号 宅地造成等に関する工事の不許可通知書
12. 様式第 12 号 工事着手届出書
13. 様式第 13 号 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書
14. 様式第 14 号 土石の堆積に関する工事の協議書
15. 様式第 15 号 宅地造成等に関する工事の協議成立通知書
16. 様式第 16 号 宅地造成等に関する工事の協議不成立通知書
17. 様式第 17 号 軽微変更届出書
18. 様式第 18 号 届出工事の変更届出書
19. 様式第 19 号 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書
20. 様式第 20 号 土石の堆積に関する工事の変更協議書
21. 様式第 21 号 宅地造成等に関する工事の変更協議成立通知書
22. 様式第 22 号 宅地造成等に関する工事の変更協議不成立通知書
23. 様式第 23 号 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書
24. 様式第 24 号 土石の堆積に関する工事の定期報告書
25. 様式第 25 号 届出工事の完了届
26. 様式第 26 号 工事中止・廃止・再開届
27. 様式第 27 号 宅地造成又は特定盛土等に関する証明書交付申請書
28. 様式第 28 号 宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明書交付申請書
29. 様式第 29 号 宅地造成又は特定盛土等に関する証明書
30. 様式第 30 号 宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明書

様式第 1 号

土地立入通知書

第 号
年 月 日

様

前橋市長 印

宅地造成及び特定盛土等規制法第 5 条第 1 項の規定により、下記のとおりあなたの占有する土地に立ち入って測量（調査）を行いますので、同条第 2 項の規定により通知します。

記

- 1 立入りの目的
- 2 立ち入る土地の区域
- 3 立入りの期日 年 月 日 時から 時まで
- 4 立ち入ろうとする者の所属、職名及び氏名

様式第 2 号

(表)

第	号
障害物の伐除及び土地の試掘等許可書	
所 属	
職 名	
氏 名	
年 月 日生	
宅地造成及び特定盛土等規制法第 6 条第 1 項の規定により、上記の者が裏面のとおり障害物の伐除及び土地の試掘等を行うことについて、許可します。	
年 月 日	
前橋市長	
印	

(裏)

記	
1 行為の目的	
2 行為の内容	
3 行為の場所	
4 行為の期日	年 月 日 時から 時まで
注 意 事 項	

様式第3号

障害物伐除等通知書

第 号
年 月 日

様

前橋市長 印

宅地造成及び特定盛土等規制法第6条第1項の規定により、測量（調査）を行うため、下記のとおりあなたの所有（占有）する土地に立ち入り、土地の試掘（ボーリング、障害物の伐除）を行いますので、同条第2項の規定により通知します。

記

- 1 行為の目的
- 2 行為の内容
- 3 行為の場所
- 4 行為の期日 年 月 日 時から 時まで
- 5 行為者の所属、職名及び氏名

様式第4号

障害物伐除通知書

第 号
年 月 日

様

前橋市長 印

宅地造成及び特定盛土等規制法第6条第3項の規定により、測量（調査）を行うため、下記のとおりあなたの所有（占有）する土地に立ち入り、障害物の伐除を行いましたので、同条第3項の規定により通知します。

記

- 1 行為の目的
- 2 行為の内容
- 3 行為の場所
- 4 行為の期日

年 月 日 時から 時まで

様式第 5 号

(表)

第 号
身 分 証 明 書
所 属
職 名
氏 名
年 月 日生
上記の者は、宅地造成及び特定盛土等規制法第 5 条第 1 項、第 6 条第 1 項、第 24 条第 1 項又は第 43 条第 1 項の規定により、立入測量若しくは立入調査、土地の試掘等若しくは障害物の伐除又は立入検査をすることができる者であることを証明します。
有効期限 年 月 日まで
年 月 日
前橋市長
印

(裏)

第 号
注 意 事 項
1 宅地造成及び特定盛土等規制法第 5 条第 1 項、第 6 条第 1 項、第 24 条第 1 項又は第 43 条第 1 項の規定により、立入測量若しくは立入調査、土地の試掘等若しくは障害物の伐除又は立入検査をすることは、この証明書を携帯しなければならない。
2 関係人の請求があった場合においては、これを提示しなければならない。
3 この証明書は、犯罪捜査のために使用してはならない。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日					
(あて先) 前橋市長 住所 氏名 次のとおり申告します。					
建 築 よ 士 法 資 等 格	資 格 内 容			取得年月日	登録又は合格の番号
	☐ 一級建築士 ☐ 技術士 (部門) ☐ その他 ()			年 月 日	
学 歴	学校の名称	学部及び学科		所 在 地	修業年限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地		職 名	在職期間(合計 年 月)
					年 月～ 年 月迄
					年 月～ 年 月迄
					年 月～ 年 月迄
					年 月～ 年 月迄
					年 月～ 年 月迄
設 計 経 歴	事 業 主 体	工事施行者	施 行 場 所	面 積	許認可の番号及び年月日
				m ²	第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第 19 条の第 1 項第 1 号トの該当				□	
注 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地造成及び特定盛土等規制法に関する経歴のみを記入すること。 3 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第 22 条に規定する資格を有することを証する書類を添えること。					

同意書		年	月	日
工事主 住 所 氏 名	様	権利者 住所 氏名	印	

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議ありません。

土地の所在地及び地番	面積 (㎡)	権利の種類別	摘要
計			

様式第7号付表

[illegible]

注 1 同意者に同意した者の本人確認資料として「印鑑証明書」によらない資料を添付した場合には、押印を省略することができる。

2 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

3 権利の種別欄は、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を記入してください。

※質権は、当該土地を占有する不動産質権者に限る。

※その他の使用及び収益を目的とする権利は、永小作権、地役権、採石権

4 共有地等同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入してください。また、
() 書きで持ち分も記入してください。

5 添付書類

(1) 土地の登記事項証明書

(2) 印鑑証明書

周知措置報告書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

工事主 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第11条又は第29条の規定による宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、次のとおり報告します。

工事が施行される土地の 所 在 地 及 び 地 番	
周 知 措 置 の 方 法	☐ 説明会の開催 ☐ 書面の配布 ☐ 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
周 知 期 間 (説明会開催日時)	年 月 日 から 年 月 日 まで (年 月 日 () 時 分から 時 分 まで)
説 明 会 開 催 場 所	名称 所在地
説 明 会 参 加 者 数	人
配布範囲・掲示場所	
住 民 か ら の 意 見 等	

注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 該当する□の中にレ点を付してください。

3 添付書類

(1) 説明会を開催した場合

ア 開催の周知範囲の位置図

イ 開催案内及び結果資料(説明会資料等)

(2) 書面を配布した場合

ア 配布範囲の位置図

イ 配布書面

(3) 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧を実施した場合

ア 掲示場所の位置図

イ 掲示状況の写真

ウ 工事内容を掲載したウェブサイトのアドレス及び掲載内容がわかるもの

様式第9号

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日 (あて先) 前橋市長 工事主 住所 氏名 次のとおり申告します。									
設 立 年 月 日			年 月 日		資 本 金		千円		
法 令 に よ る 登 録 等									
従 業 員 数			人 (うち土木建築関係技術者 人)						
前 年 度 事 業 量			千円		資 産 総 額		千円		
前 年 度 納 税 額			法人税又は所得税 千円		事業税		千円		
主たる取引金融機関									
工事監理者住所氏名									
役 員 略 歴	職	名	氏	名	年	令	在社年数	資 格 、 免 許 、 学 歴 、 そ の 他	
						歳	年		
						歳	年		
						歳	年		
						歳	年		
宅 地 造 成 等 経 歴	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	面	積	許認可番号	年月日	着 工 ・ 完 了 年 月	
					m ²	第 年 月 日 号		年 月着工 年 月完了	
					m ²	第 年 月 日 号		年 月着工 年 月完了	
					m ²	第 年 月 日 号		年 月着工 年 月完了	
					m ²	第 年 月 日 号		年 月着工 年 月完了	
					m ²	第 年 月 日 号		年 月着工 年 月完了	

注1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

3 添付書類

・資金計画書

・工事主の預金残高証明書

・工事主の資金借入又は融資証明書

・工事主が個人の場合にあっては、最近3年間の住民税の納税証明書、法人の場合にあっては、登記事項証明書、事業経歴書のほか最近3年間の以下の書類

イ 法人税の納税証明書（その1）

ロ 貸借対照表

ハ 損益計算書

ニ 株主資本等変動計算書

ホ 個別注記表

・工事主が以下の点に該当しないことを誓約する書類

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ロ 法（盛土規制法を含む。以下同様）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ハ 本法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可が取り消され、その取り消しの日から5年を経過しない者

ニ 工事主が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう）等に該当しないことを誓約する書類

・所有株式が発行済み株式数の2分の1を超える株主又は出資額が総出資額の2分の1を超える出資者がいる場合にあっては、以下の書類

イ 当該株主の有する株式の数又は当該出資している者のなした出資の金額が確認できる書類

ロ 当該株主又は出資者が個人の場合にあっては、氏名及び住所を証する書類、法人の場合にあっては、登記事項証明書

工事施行者の能力に関する申告書

										年	月	日	
(あて先) 前橋市長													
工事施行者 住所 氏名													
次のとおり申告します。													
許可申請者氏名													
事業区域に含まれる地域の名称													
設立年月日		年 月 日			資本金			千円					
法令による登録等													
従業員数		事務		技術		労務		計					
		人		人		人		人					
前年度納税額		法人税又は所得税					千円			事業税			千円
主たる取引金融機関													
建設業法第26条による主任技術者住所氏名													
技術者略歴	職名	氏名		年齢		在社年数		資格免許学歴その他					
				歳		年							
				歳		年							
				歳		年							
				歳		年							
宅地造成工事等施行経歴	工事名	工事施行社名	工事施行場所	面積		許認可番号・年月日			完成年月				
				m ²		年 月 日 第 号			年 月				
				m ²		年 月 日 第 号			年 月				
				m ²		年 月 日 第 号			年 月				
				m ²		年 月 日 第 号			年 月				
				m ²		年 月 日 第 号			年 月				
注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 2 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。 3 添付図書 法人の登録事項証明書（個人の場合は履歴書） 工事施行者の建設業の許可証明書及び事業経歴書													

宅地造成等に関する工事の不許可通知書

第 号
年 月 日

様

前橋市長 印

先に申請のありました宅地造成等に係る工事の許可申請は、下記の理由により許可することができませんので、宅地造成及び特定盛土等規制法（第 1 4 条第 2 項及び第 1 6 条第 3 項において準用する同法第 1 4 条第 2 項）の規定により通知します。

記

土地の所在地 及 び 地 番	
申 請 年 月 日 受 付 番 号	年 月 日 第 号
理 由	

- 1 この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、前橋市長に対して行政不服審査法による審査請求をすることができます。
- 2 当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、前橋市を被告として(訴訟において前橋市を代表する者は前橋市長となります。)、行政事件訴訟法による処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第 1 2 号

工事着手届出書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 1 2 条第 1 項
第 3 0 条第 1 項 } により許可を受けたので、以下のとおり

工事の着手の届出をします。

1 許可番号	年 月 日 第 号
2 工事着手年月日	年 月 日
3 工事完了予定年月日	年 月 日
4 工事施行者の住所・氏名 (法人にあつては、その事務所の 所在地、名称及び代表者の 氏名)	
5 現 場 管 理 者 の 氏 名 及 び 連 絡 先	

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第 13 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

協議者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項
第 34 条第 1 項 } の規定により協議します。

1	工事主の住所及び氏名					
2	設計者の住所及び氏名					
3	工事施行者の住所及び氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)					
5	土地の面積 ㎡					
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土					
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無					
10 工 事 の 概 要	ア	盛土又は切土の高さ m				
	イ	盛土又は切土をする 土地の面積 ㎡				
	ウ	盛土又は切土の土量	切土	㎡		
			盛土	㎡		
	エ	擁壁	番号	構造	高さ m	延長 m
	オ	崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ m	延長 m
	カ	排水施設	番 号	種 類	内 法 寸 法 c m	延 長 m
	キ	崖面の保護の方法				
ク	崖面以外の地表面の 保護の方法					
ケ	工事中の危険防止の ための措置					
コ	その他の措置					

工 事 の 概 要	サ 工事着手予定年月日	年 月 日	
	シ 工事完了予定年月日	年 月 日	
	ス 工程の概要		
11 その他必要な事項			
※受付欄		※協議に当たって 付した条件	

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記入しない。
- 3 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入すること。
- 6 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第 16 号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

土石の堆積に関する工事の協議書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

協議者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項
第 34 条第 1 項 } の規定により協議します。

1	工事主の住所及び氏名		
2	設計者の住所及び氏名		
3	工事施行者の住所及び氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土地の面積		m ²
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	ア	土石の堆積の最大堆積高さ	m
	イ	土石の堆積を行う土地の面積	m ²
	ウ	土石の堆積の最大堆積土量	m ³
	エ	土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	オ	勾配が 10 分の 1 を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置	
	カ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	
	キ	空地の設置	番号 空地の幅
			m
	ク	雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	ケ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	
	コ	工事中の危険防止のための措置	
	サ	その他の措置	
	シ	工事着手予定年月日	年 月 日
	ス	工事完了予定年月日	年 月 日
	セ	工程の概要	
8	その他必要な事項		

※受付欄	※協議に当たって 付した条件

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記入しない。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入すること。
- 5 7 欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

宅地造成等に関する工事の協議成立通知書

第 年 月 日 号

様

前橋市長 印

下記の宅地造成等に係る工事の協議は、下記の条件を付して協議が成立しましたので、前橋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 1 6 条第 3 項の規定により通知します。

記

工事をする土地 の 所 在 地 及 び 地 番	
工事主住所氏名	
協議申出年月日 及び 受 付 番 号	年 月 日 第 号
協 議 対 象 行 為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
条 件	

宅地造成等に関する工事の協議不成立通知書

第 年 月 日 号

様

前橋市長 印

下記の宅地造成等に係る工事の協議は、下記理由により不成立となりましたので、前橋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 1 6 条第 3 項の規定により通知します。

記

工事をする土地 の 所 在 地 及 び 地 番	
工事主住所氏名	
協議申出年月日 及び 受 付 番 号	年 月 日 第 号
協 議 対 象 行 為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
理 由	

軽微変更届出書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

届出者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 2 項
第 35 条第 2 項 } の規定により、宅地造成等に関する

工事の変更について次のとおり届け出ます。

1 工事の許可番号 年 月 日 第 号

2 土地の所在地及び地番

3 変更に係る事項

事項	変更前	変更後

4 変更の理由

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

届出工事の変更届出書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

届出者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項又は第 3 項
第 40 条第 1 項又は第 3 項 } の規定により届け出た宅地

造成等に関する工事を次のとおり変更したいので、届け出ます。

当 初 届 出 年 月 日	年 月 日
工事をしている土地の 所在地及び地番	
工事をしている土地の 面積	
行おうとする工事の 種類及び内容	
変 更 事 項	
変 更 理 由	

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第 19 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

協議者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 3 項において準用する同条第 1 項
第 35 条第 3 項において準用する同条第 1 項 }
の規定により変更協議します。

1	工事主の住所及び氏名			
2	設計者の住所及び氏名			
3	工事施行者の住所及び氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積 m ²			
6	工事着手前の土地利用状況			
7	工事完了後の土地利用			
8	盛土のタイプ 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無			
工 事 の 概 要	ア	盛土又は切土の高さ m		
	イ	盛土又は切土をする 土地の面積 m ²		
	ウ	切土	m ³	
		盛土	m ³	
	エ	番号	構造	高さ m
				延長 m
	オ	番号	構造	高さ m
				延長 m
	カ	番号	種類	内法寸法 c m
				延長 m
	キ	崖面の保護の方法		
	ク	崖面以外の地表面の 保護の方法		

	ケ 工事中の危険防止のための措置	
	コ その他の措置	
	サ 工事着手予定年月日	年 月 日
	シ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ス 工程の概要	
11	その他必要な事項	
12	変更の理由	
13	許可番号	
	※受付欄	※協議に当たって 付した条件

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記入しない。
- 3 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入すること。
- 6 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第 16 号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

土石の堆積に関する工事の変更協議書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

協議者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第3項において準用する同条第1項
第35条第3項において準用する同条第1項 }
の規定により変更協議します。

1	工事主の住所及び氏名		
2	設計者の住所及び氏名		
3	工事施行者の住所及び氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土地の面積		m ²
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	ア	土石の堆積の最大堆積高さ	m
	イ	土石の堆積を行う土地の面積	m ²
	ウ	土石の堆積の最大堆積土量	m ³
	エ	土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	オ	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置	
	カ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	
	キ	空地の設置	番号
			空地の幅
			m
	ク	雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	ケ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	
	コ	工事中の危険防止のための措置	
	サ	その他の措置	
	シ	工事着手予定年月日	年 月 日
	ス	工事完了予定年月日	年 月 日
	セ	工程の概要	
8	その他必要な事項		

9 変更の理由	
10 許可番号	
※受付欄	※協議に当たって 付した条件

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記入しない。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入すること。
- 5 7 欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

宅地造成等に関する工事の変更協議成立通知書

第 号
年 月 日

様

前橋市長 印

下記の宅地造成等に係る工事の変更協議は、下記の条件を付して変更協議が成立しましたので、前橋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 2 0 条第 3 項の規定により通知します。

記

工事をする土地 の 所 在 地 及 び 地 番	
工事主住所氏名	
変 更 協 議 申 出 年 月 日 及 び 受 付 番 号	年 月 日 第 号
変 更 協 議 対 象 行 為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
条 件	

宅地造成等に関する工事の変更協議不成立通知書

第 年 月 日 号

様

前橋市長 印

下記の宅地造成等に係る工事の変更協議は、下記理由により不成立となりましたので、前橋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 2 0 条第 3 項の規定により通知します。

記

工事をする土地の 所 在 地 及 び 地 番	
工事主住所氏名	
変 更 協 議 申 出 年 月 日 及 び 受 付 番 号	年 月 日 第 号
変更協議対象行為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
理 由	

様式第 2 3 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

工事主 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 1 9 条第 1 項
第 3 8 条第 1 項 } の規定により、宅地造成又は特定盛土等
に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1 工事主の住所及び氏名				
2 工事が施行される土地の所在地				
3 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号			
4 報 告 年 月 日	第 1 回目	第 2 回目	第 3 回目	第 4 回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5 報告の時点における盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における盛土又は切土の面積及び進捗率	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %
7 報告の時点における盛土又は切土の土量及び進捗率	m ³ %	m ³ %	m ³ %	m ³ %
8 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	%	%	%	%

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 第 5 回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
 3 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに 8 欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

様式第 2 4 号

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

工事主 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 1 9 条第 1 項} \\ \text{第 3 8 条第 1 項} \end{array} \right\}$ の規定により、土石の堆積に関する工事

の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1 工事主の住所及び氏名				
2 工事が施行される土地の所在地				
3 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号			
4 報 告 年 月 日	第 1 回目	第 2 回目	第 3 回目	第 4 回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5 報告の時点における土石の堆積の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における土石の堆積の面積及び進捗率	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %
7 報告の時点における土石の堆積の土量及び進捗率	m ³ %	m ³ %	m ³ %	m ³ %
8 前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 第 5 回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
 3 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

届出工事の完了届

年 月 日

(あて先) 前橋市長

届出者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 2 1 条第 1 項又は第 3 項
第 2 7 条第 1 項
第 4 0 条第 1 項又は第 3 項 } の規定により届け出た

宅地造成等に関する工事が完了したので届け出ます。

1 当初届出年月日	年 月 日
2 工事をした土地の所在地 及び地番	
3 工事施行者住所氏名	
4 備考	

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

工事中止・廃止・再開届

年 月 日

(あて先) 前橋市長

届出者 住 所
氏 名

下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等に関する工事を（中止・廃止・再開）したいので届け出ます。

記

1 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号 (当初届出年月日 年 月 日)
2 土地の所在地及び地番	
3 工事を（中止・再開・廃止） しようとする理由	
4 工事進捗状況及び防災・安全 対策措置の施行状況について	
5 （中止・廃止）後の責任者の 職名・氏名・住所・連絡先について	
6 工事の（中止・廃止）の完了時期	年 月 日

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 工事の中止・廃止・再開については、該当する項目に○をつけること。
- 3 1 欄は、届出工事の場合は、最初に届け出た年月日を記載すること。
- 4 4 欄は、中止・廃止後も災害が生じないよう措置を取った状況を記載すること。
- 5 工事の中止期間においても、宅地造成及び特定盛土等規制法第 19 条第 1 項又は第 38 条第 1 項の規定による報告は必要です。

様式第 27 号

宅地造成又は特定盛土等に関する証明書交付申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、次の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合している旨の証明を申請します。 年 月 日 (あて先) 前橋市長 申請者住所 氏名				※手数料欄	
土地の所在地及び地番					
規 制 区 域 の 種 別		☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域			
土 地 の 利 用 目 的					
許可年月日及び番号		年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 ()			
建築計画の概要		開発行為	有 無 (m ²)		
		用 途		敷地面積	m ²
		工事の種別		建築面積	m ²
その他必要事項					
※受 付 欄		※交付年月日・番号欄		※備考欄	
年 月 日		年 月 日			
第 号		第 号			

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 3 ※印のある欄は、記載しないこと。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明書交付申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、宅地造成 及び特定盛土等規制法第 2 条第 2 号に規定する宅地造成及び法第 2 条第 3 号 に規定する特定盛土等に関する工事でない旨の証明書の交付を申請します。 年 月 日 (あて先)前橋市長 申請者住所 氏名		※手数料欄	
土地の所在地及び地番			
規制区域の種別	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域		
土地の面積	m ²		
盛土又は切土をする 土地の面積	m ²		
盛土又は切土をする高さ	(最も高い部分) m		
崖の高さ	(最も高い部分) m		
工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
備 考			
※ 受 付 欄	※交付年月日・番号欄	※ 備 考 欄	
年 月 日	年 月 日		
第 号	第 号		

注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は、記載しないこと。

宅地造成又は特定盛土等に関する証明書

第 年 月 日 号 様 前橋市長 印 次の事項は、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることを証明します。	
1 土地の所在地及び地番	
2 規 制 区 域 の 種 別	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域
3 土 地 の 利 用 目 的	
4 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
5 建 築 計 画 の 概 要	
備 考	

様式第30号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明書

第 年 月 日 号	
様	
前橋市長 印	
次の事項は、宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第2項に規定する宅地造成及び法第2条第3号に規定する特定盛土等に関する工事でないことを証明します。	
1 土地の所在地及び地番	
2 規制区域の種類	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域
3 土地の面積	㎡
4 盛土又は切土をする土地の面積	㎡
5 盛土又は切土をする高さ	(最も高い部分) m
6 崖の高さ	(最も高い部分) m
7 工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
備考	

20.3 参考様式

1. 参考様式第 1 号 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事に係る事前協議書
2. 参考様式第 2 号 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の許可に係る誓約書
3. 参考様式第 3 号 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の許可申請の取下届
4. 参考様式第 4 号 委任状
5. 参考様式第 5 号 株主（出資者）調書

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事に係る事前協議書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

事前協議を行う者

住所

氏名

連絡先 () -

電子メール : @

宅地造成及び特定盛土等規制法第 2 条第 2 号、第 3 号又は第 4 号に規定する行為について、
工事を行う計画があり事前協議をしたいので、次のとおり提出します。

工事の実施を予定する者の氏名	
工事の実施を予定する者の住所	
工事着手予定年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
事業予定の土地の所在地及び 地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度 : 度 分 秒、 経度 : 度 分 秒)
事業区域の面積	m ²
事業 (工事) の目的	
工事の概要	
※事前協議番号	

注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載し、住所については主たる事務所の住所を記載すること。

2 ※印のある欄は記入しない。

3 緯度経度は、世界標準座標とし、小数点以下第 1 位まで記載すること。

4 添付書類

(1) 事業、事業区域について内容が確認できるような、位置図、区域図、配置図、事業計画図、縦断図等

(2) 他法令に基づく手続きを行っている場合は、当該手続きの内容及び進捗状況が分かる資料

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の許可に係る誓約書

年 月 日

(あて先) 前橋市長

事業者

住所

氏名

私は、下記のいずれにも該当しないことをここに誓約いたします。

- (1) 前橋市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当する者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その刑の執行を終えた日、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者（他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
- (4) 本法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過していない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から遡って60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しない者を含む。）

また、この誓約に違反又は相違があり、宅地造成及び特定盛土等規制法第20条第1項又は第39条第1項の規定に基づく工事の許可を取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、群馬県警へ照会がなされることに同意いたします。

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載し、住所については、主たる事務所の所在地を記載すること。

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の許可申請の取下届

年 月 日

(あて先) 前橋市長

申請者

住所

氏名

工事の許可申請を取り下げますので、下記のとおり届け出ます。

記

受 付 番 号	第 号
受 付 年 月 日	年 月 日
取 下 げ の 理 由	

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載し、住所については、主たる事務所の所在地を記載すること。

委任状

年 月 日

(あて先) 前橋市長

委任者

住所

氏名

私は、下記のとおり代理人を定め、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の規定による許可申請及び受領に関する一切の権限を委任します。

記

代理人	住所	
	氏名	
	連絡先	
土地の所在地及び地番		

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載し、住所については、主たる事務所の所在地を記載すること。

株主（出資者）調書

株式発行元（工事主）：

株主（出資者）名	住 所	所有株数又は出資の価額

記載要領

この調書は、所有株式が発行済み株式数の 2 分の 1 を超える株主又は出資額が総出資額の 2 分の 1 を超える額に相当する出資をしている者について記載すること。